

工業用水道の料金改定案について

1. 工業用水道の料金改定に至る経緯

- 平成 3 年度末に概成した琵琶湖開発事業の割賦負担等により、平成 5 年度と平成 8 年度に料金値上げを行い、基本料金単価（単一料金）が 23 円/m³から段階的に 46 円/m³となった。
- 琵琶湖開発事業の割賦負担は平成 26 年度で償還を終え、平成 26 年度決算では約 29 億円の単年度黒字となり、現在の経営環境においては、今後も単年度黒字が続くと見込まれる。
- 平成 25 年度に実施した「工業用水道 水使用実態調査」の結果によると、有効回答のあった事業所のうち、8 割以上が料金値下げを希望しており、大口受水事業所からも、琵琶湖開発事業の割賦負担終了に伴う料金値下げの要望が示されている。
- 平成 27 年 3 月に策定した「中期経営計画 2015-2019」において、適正な料金水準や基本使用水量についての検討を行い、平成 28 年度以降の施策に反映させることとしている。

工業用水道事業の概要（平成 27 年 3 月末時点）

浄水場	施設能力	基本使用水量	配水管路延長	事業所数	給水区域
三島浄水場 大庭浄水場	800,000m ³ /日	462,652m ³ /日	約525km	431社	25市2町 (裏面参照)

2. 料金改定案

(税別)

	現行	改定案	差額
基本料金単価	39.1 円/m ³	32.4 円/m³	△6.7 円/m ³
使用料金単価	5.6 円/m ³	10.4 円/m³	4.8 円/m ³
超過料金単価	89.4 円/m ³	85.6 円/m³	△3.8 円/m ³

- 経済産業省の定める「工業用水道料金算定要領」に基づき、総括原価方式により算定する。
- 料金算定期間は、平成 41 年度までの 14 年間とする。
- 基本料金単価 : 固定費（減価償却費、修繕費、人件費等）÷基本使用水量（申込水量）
- 使用料金単価 : 変動費（動力費、薬品費）÷使用水量
※近年の電力料金の値上げ等の影響を考慮している。
- 超過料金単価 : 基本料金単価に使用料金単価を加えた金額の 2 倍と設定する。
- 本料金改定案では、平成 26 年度の実給水率（申込水量に対する実際に使用した水量の割合）の平均値を当てはめた場合、受水事業所の支払額は約 9.2%の値下げとなる。

3. 工業用水道事業の経営に対する影響

- 本料金改定案は、建設改良事業の資金を企業債の発行により確保することを前提としているため、現行の将来収支見込に比べ、費用負担が増加するが、算定期間中の費用と料金収入は均衡しており、経営上大きな問題は生じない水準を維持できる見通しである。

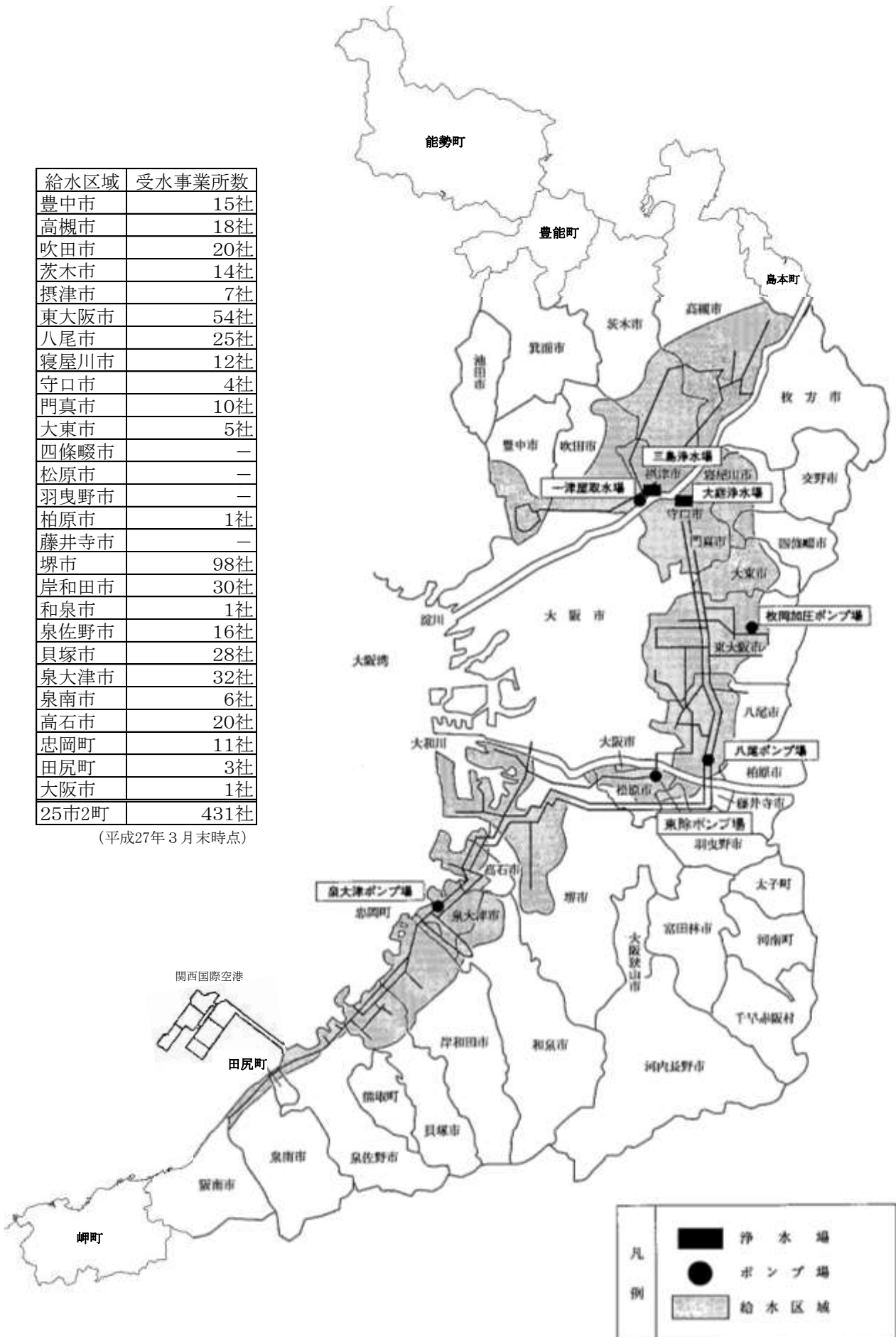
4. 実施時期

- 平成 28 年 4 月 1 日とする。

大阪広域水道企業団 工業用水道給水区域図

給水区域	受水事業所数
豊中市	15社
高槻市	18社
吹田市	20社
茨木市	14社
摂津市	7社
東大阪市	54社
八尾市	25社
寝屋川市	12社
守口市	4社
門真市	10社
大東市	5社
四條畷市	—
松原市	—
羽曳野市	—
柏原市	1社
藤井寺市	—
堺市	98社
岸和田市	30社
和泉市	1社
泉佐野市	16社
貝塚市	28社
泉大津市	32社
泉南市	6社
高石市	20社
忠岡町	11社
田尻町	3社
大阪市	1社
25市2町	431社

(平成27年3月末時点)



工業用水道事業の将来収支見込みの試算条件

～平成 28 年 4 月料金改定（案）～

- 1 試算期間** 平成 25 年度から 41 年度まで（平成 25、26 年度は決算数値反映）
- 2 資金残高** 平成 26 年度末：12,543 百万円を基に算定
（未収金・未払金などを反映した年度末資金残高）
- 3 企業債発行額** 年度途中の必要資金を考慮し、期末資金の最低確保額（約 40 億円）を設定し、建設改良事業費を考慮のうえ、企業債発行額を算出
- 4 収入**
- (1) 料金収入 料金単価×有収水量
- ・料金単価 基本料金 32.4 円/m³ 使用料金 10.4 円/m³ 超過料金 85.6 円/m³
 - ・調定水量 平成 25、26 年度は決算水量、27 年度は当初予算水量
28 年度以降は年間有収水量予測値
 - ・量水器使用料 28 年度以降は 27 年度当初予算値
- (2) 受取利息 前年度末資金残高×0.15%（平成 27 年度当初予算ベース）
- (3) 特別利益 固定資産売却益等は平成 28 年度以降見込まず。
減量実施の場合は、減量水量に見合う減量廃止負担金を見込む
- (4) 長期前受金戻入 平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金戻入の増加分を見込む。
- 5 費用**
- ・平成 26 年度決算ベースにて試算
 - ・平成 27 年度は当初予算ベース
ただし、動力費は、価格の変動が大きいいため、27 年度当初予算から電力料金変動の影響の実績を加味した単価で試算
 - ・物価上昇率、人件費上昇率ともに見込まず。
- (1) 人件費
- ・損益勘定職員 平成 24 年度から 28 年度までの 5 年間で、職員数の 1 割の削減に取り組む。
平成 29 年度以降横置き
 - ・人件費単価 平成 28 年度以降は 26 年度決算値を基に試算
- (2) 動力費 有収水量 1 m³あたりの費用×有収水量
- (3) 薬品費 有収水量 1 m³あたりの費用×有収水量
- (4) 修繕費 期首稼働有形固定資産額×0.56%（直近 2 年の期首稼働有形固定資産額に対する修繕費の割合）
- (5) その他維持管理費
- ・ダム施設管理負担金 過去 5 年の決算値の平均
 - ・保守点検料 期首稼働有形固定資産額×0.08%（期首稼働有形固定資産額に対する過去 5 年の保守点検料の割合）
- (6) 減価償却費**
- ・既存施設分 管財会計システムの「減価償却費年度別計算書（平成 26 年度決算ベース）」から集計
 - ・新規施設分 期首稼働有形固定資産（簿価×0.90）に対する平均償却率（3.6%、耐用年数 28 年）で、定額法により算定し、稼働の翌年度から償却開始
 - ・平成 26 年度の会計基準見直しによる、「みなし償却制度」の廃止に伴う減価償却費の増加分を見込む。
- (7) 支払利息等**
- ・建設事業にかかる新規企業債発行銘柄 公的資金（期間 30 年、金利 2.3%）によるものと想定
- 6 建設改良事業** 施設整備マスタープランによる事業費ベース
- 7 その他**
- 消費税率の変更
- ・H29 年 4 月から消費税率 10%（外税）で事業費等を見込む。

◎工業用水道事業の将来収支見込み ～平成28年4月料金改定(案)～
(基本料金32.4円、使用料金10.4円、超過料金85.6円)

○損益収支

(単位:百万円)

年 度	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
収 益 計(A)	9,050	9,051	8,721	7,652	7,528	7,416	7,311	7,157	7,450	6,894	6,782	6,639	6,534	6,412	6,304	6,223	6,106
うち特別利益	1,014	584	191	103	97	91	85	79	82	86	88	89	90	88	85	83	80
費 用 計(B)	5,629	6,088	7,040	6,551	6,383	6,383	6,384	6,346	7,378	6,494	6,518	6,467	6,528	6,481	6,479	6,526	6,583
費用内訳																	
維持管理費	2,912	2,884	3,807	3,460	3,437	3,452	3,445	3,425	3,450	3,447	3,465	3,453	3,463	3,459	3,449	3,447	3,469
うち動力費	689	711	1,064	1,053	1,039	1,025	1,014	997	983	969	958	942	928	914	900	888	872
減価償却費等	2,278	2,717	2,852	2,736	2,617	2,626	2,657	2,662	3,655	2,750	2,747	2,697	2,742	2,704	2,718	2,772	2,814
支払利息等	439	408	381	355	329	305	281	259	274	297	306	317	323	318	312	307	300
特別損失	0	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度損益(A-B)	3,421	2,963	1,681	1,101	1,145	1,033	927	811	71	400	265	172	7	△ 69	△ 176	△ 303	△ 478
減 債 積 立 金 等	886	0	6,384	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累 積 損 益	3,421	23,445	1,681	2,782	3,927	4,960	5,887	6,698	6,769	7,169	7,434	7,606	7,612	7,543	7,368	7,065	6,588
有収水量(百万m ³)	180	172	172	169	166	164	162	160	157	155	153	151	148	146	144	142	139
供給単価(円/m ³)	43	43	43	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39
給水原価(円/m ³)	30	29	35	34	33	34	34	35	40	38	38	39	40	41	41	42	44

○資金残高

単年度資金残額	2,257	2,563	615	2,709	△ 641	△ 1,562	△ 2,149	△ 1,219	△ 2,061	△ 815	△ 1,077	△ 761	△ 307	△ 348	△ 448	△ 286	△ 151
資金残高累計	9,980	12,543	13,158	15,866	15,225	13,664	11,515	10,295	8,234	7,419	6,342	5,581	5,275	4,927	4,480	4,193	4,042

○事業費

建設改良事業費	2,759	3,347	2,478	2,097	3,013	3,919	4,527	5,196	6,331	4,132	4,401	3,716	2,531	2,479	2,519	2,204	2,001
国庫補助金	0	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	0	0	0	0	0	0	0	1,600	1,900	1,300	1,400	1,200	700	700	700	600	600
自己資金	2,759	3,267	2,478	2,097	3,013	3,919	4,527	3,596	4,431	2,832	3,001	2,516	1,831	1,779	1,819	1,604	1,401

○企業債残高

既発行分企業債残高	21,191	20,248	19,295	18,268	17,196	16,138	15,061	13,994	14,530	15,372	15,589	15,884	15,982	15,573	15,158	14,754	14,297
企業債発行額	0	0	0	0	0	0	0	1,600	1,900	1,300	1,400	1,200	700	700	700	600	600
企業債償還金	943	953	1,028	1,072	1,058	1,077	1,067	1,064	1,058	1,083	1,105	1,102	1,109	1,115	1,103	1,057	983
年度末企業債残高	20,248	19,295	18,268	17,196	16,138	15,061	13,994	14,530	15,372	15,589	15,884	15,982	15,573	15,158	14,754	14,297	13,914

○割賦負担金残高

前年度末割賦負担金残高	248	127															
割 賦 負 担 金	121	127															
年度末割賦負担金残高	127	0															

工業用水道事業の将来収支見込みの試算条件

- 1 試算期間 平成 25 年度から 41 年度まで
- 2 資金残高 平成 25 年度末：9,980 百万円を基に算定
(未収金・未払金等を反映した年度末資金残高)
- 3 企業債発行額 年度途中の必要資金を考慮し、期末資金の最低確保額（約 40 億円）を設定し、建設改良事業費を考慮の上、企業債発行額を算出
- 4 収 益
- (1) 給水収益 料金単価×有収水量
- ・料金単価 基本料金 39.1 円/m³ 使用料金 5.6 円/m³ 超過料金 89.4 円/m³
 - ・有収水量 平成 25 年度は決算水量、26 年度は当初予算水量、27 年度以降は基本使用水量実績及び水需要予測値（平成 26 年 7 月）ベースとした有収水量予測値
 - ・量水器使用料 平成 27 年度以降は 26 年度当初予算額
- (2) 受取利息 前年度末資金残高×0.15%（平成 26 年度当初予算ベース）
- (3) 長期前受金戻入 平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金戻入額
- ・既存施設分 平成 26 年度期首稼働固定資産の予定戻入額
 - ・新規施設分 新規施設分の減価償却費と同割合で見込む。
- (4) 特別利益 減量廃止負担金は期首企業債残高見込を基に単価を算定
- 5 費 用
- ・平成 25 年度決算をベースに試算（平成 26 年度は当初予算ベース）
 - ・動力費は、価格の変動が大きいため、直近の価格を反映した 26 年度当初予算の単価で試算
 - ・物価上昇率、人件費上昇率ともに見込まず。
- (1) 人 件 費
- ・損益勘定職員 平成 24 年度から 28 年度までの 5 年間で、職員数の 1 割の削減に取り組む。
平成 29 年度以降は横置き
 - ・人件費単価 平成 27 年度以降は、25 年度決算値を基に試算
- (2) 動 力 費 有収水量 1 m³ 当たりの費用×有収水量
- (3) 薬 品 費 有収水量 1 m³ 当たりの費用×有収水量
- (4) 修 繕 費 期首稼働有形固定資産額×0.56%（近年の修繕費の増加傾向を踏まえ、直近 2 年の期首稼働有形固定資産額に対する修繕費の割合で算定）
- (5) その他維持管理費
- ・ダム施設管理負担金 過去 5 年の決算値の平均
 - ・保守点検料 期首稼働有形固定資産額×0.07%（期首稼働有形固定資産額に対する過去 5 年の保守点検料の割合）
- (6) 減 価 償 却 費 平成 26 年度の会計基準見直しによる「みなし償却制度」の廃止後の減価償却費
- ・既存施設分 平成 26 年度期首稼働固定資産の予定減価償却額
 - ・新規施設分 平成 26 年度期首稼働有形固定資産の平均耐用年数（28 年＝償却率 3.6%）で定額法により算定し、稼働の翌年度から償却開始
- (7) 特 別 損 失 平成 27 年度以降見込まず。
- 6 建設改良事業 改訂後の施設整備マスタープランによる事業費ベース
(平成 17～41 年度：約 880 億円)
- 7 そ の 他
- (1) 消費税率の変更
- ・平成 29 年 4 月から消費税率 10%（外税）で事業費等を見込む。

◎工業用水道事業の将来収支見込み

○損益収支

(単位:百万円)

年 度	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	
収 益 計(A)	9,050	8,999	8,432	8,288	8,156	8,037	7,926	7,764	8,037	7,461	7,335	7,174	7,055	6,921	6,802	6,713	6,584	
うち特別利益	1,014	364	121	103	97	91	85	79	73	67	61	56	50	45	40	35	31	
費 用 計(B)	5,629	6,766	6,357	6,232	6,067	6,071	6,075	6,042	7,041	6,119	6,117	6,042	6,083	6,028	6,019	6,058	6,111	
費用内訳	維持管理費	2,912	3,600	3,118	3,141	3,121	3,140	3,137	3,121	3,150	3,151	3,172	3,164	3,178	3,178	3,172	3,173	3,199
	減価償却費等	2,278	2,684	2,858	2,736	2,617	2,626	2,657	2,662	3,655	2,750	2,747	2,697	2,742	2,704	2,718	2,772	2,814
	支払利息等	439	409	381	355	329	305	281	259	237	218	199	180	163	146	129	113	98
	特別損失	0	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度損益(A-B)	3,421	2,233	2,075	2,056	2,089	1,966	1,851	1,722	996	1,343	1,218	1,132	972	893	784	655	473	
減 債 積 立 金 等	886	0	0	211	500	1,077	1,721	3,678	4,053	2,469	2,666	2,016	927	912	879	811	718	
累 積 損 益	3,421	22,714	7,729	9,573	11,162	12,052	12,182	10,226	7,169	6,042	4,594	3,710	3,756	3,737	3,642	3,486	3,241	
有収水量(百万m ³)	180	174	171	169	166	164	162	160	157	155	153	151	148	146	144	142	139	
供給単価(円/m ³)	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	
給水原価(円/m ³)	30	32	32	32	31	32	33	33	38	35	36	36	37	38	38	39	40	

※平成26年度以降の累積損益は、企業債償還のための減債積立金への積立等により剰余金処分を行った場合の見込額である。

○資金残高

単年度資金残額	2,257	△ 1,607	1,854	3,610	276	△ 665	△ 1,266	△ 1,956	△ 3,057	△ 1,126	△ 1,448	△ 884	118	95	13	297	447
資金残高累計	9,980	8,373	10,227	13,837	14,112	13,447	12,182	10,226	7,169	6,042	4,594	3,710	3,829	3,924	3,937	4,235	4,681

○事業費

建設改良事業費	2,759	5,276	2,556	2,097	3,013	3,919	4,527	5,196	6,331	4,132	4,401	3,716	2,531	2,479	2,519	2,204	2,001
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己資金	2,759	5,276	2,556	2,097	3,013	3,919	4,527	5,196	6,331	4,132	4,401	3,716	2,531	2,479	2,519	2,204	2,001

○企業債残高

既発行分企業債残高	21,191	20,248	19,295	18,268	17,196	16,138	15,061	13,994	12,930	11,910	10,909	9,920	8,969	8,042	7,130	6,251	5,440
企業債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	943	953	1,028	1,072	1,058	1,077	1,067	1,064	1,020	1,000	990	951	927	912	879	811	718
年度末企業債残高	20,248	19,295	18,268	17,196	16,138	15,061	13,994	12,930	11,910	10,909	9,920	8,969	8,042	7,130	6,251	5,440	4,722

○割賦負担金残高

前年度末割賦負担金残高	248	127															
割 賦 負 担 金	121	127															
年度末割賦負担金残高	127	0															